

平成29年度 事業計画書

I. 事業方針

企業活動のグローバル化が進むなかで、海外への特許出願は毎年増加しています。特許庁は、こうした企業の円滑かつグローバルな事業展開を支援すべく「世界最速・最高品質の特許審査」を目標に掲げ、その一環として登録調査機関における先行技術文献調査の品質向上も強力に推進しています。具体的には、平成28年度から、登録調査機関が特許庁に納品した調査結果に対する評価方法が大幅に見直され、審査官の特許審査業務に対する貢献度がより重視されるようになり、また、審査官による品質評価点についても点数に差がつきやすい評価制度に改められました。これにより、各登録調査機関は、より一層厳しい競争環境に置かれることとなりました。

加えて、同じく平成28年度から、外国特許庁における審査で引用された非特許文献を含む先行技術調査の審査官への報告業務も課されることになりました。

その一方で、特許庁の平成29年度向け先行技術文献調査の外注公募では、外注件数は15.6万件、外国特許文献を対象とした先行技術文献調査についても外注案件の約70%の11.0万件と、共に同28年度よりも若干減少してはいるものの、その規模は依然として高水準を維持しています。

また、分類付与関連業務である先行技術文献調査の環境整備に関しては、一元付与事業及び公開後文献へのFターム付与事業が平成28年度と同規模で実施されるとともに、同28年度から開始された、中国特許文献の中日機械翻訳精度の向上や機械付与によるテーマコード情報の確認・作成事業である「中国特許文献の解析及びデータ作成事業」についても引き続き実施されます。

このように、以前に増して高品質な調査が求められるようになったことに加え、複雑・多様な業務が発注される現状においては、長年に亘り分類付与事業や

先行技術調査事業で培ってきた多くのノウハウや経験を有するIPCCに期待される役割は、極めて大きいといえます。

IPCCは、こうした期待に応えるべく、従来型の先行技術文献調査と外国特許文献を対象とした先行技術文献調査を平成28年度と同程度の規模で実施します。また、一元付与事業と公開後文献へのFターム付与事業の受注及びこれら事業の着実な遂行とともに、上記、中国特許文献の解析及びデータ作成事業についても受注を目指し、受注できた場合には当該事業を着実に実施します。

この他、平成27年度から開始した特定登録調査事業については、平成29年度は業務の実施体制の強化と着実な実施に取り組み、今後のさらなる事業の拡大を目指します。

さらに、公益目的事業として、引き続き、特許検索競技大会と大学における知的財産取得・活用の支援事業を実施します。

IPCCは、受注する事業の着実な実施に加え、業務基盤の更なる強化と業務品質の一層の向上に取り組みます。即ち、業務基盤の強化に向けて採用活動を積極的に展開するとともに、新規採用者及び既存の主席部員に対する指導・育成体制の充実を図ります。また、他機関との品質競争に勝ち抜くとともに特許庁における審査の効率化に資するため、審査官のニーズを詳細に分析し、結果の共有化を進めて高品質な調査を行うための取組を推進します。

前述のように、IPCCは期待される役割の重要性を踏まえつつ、今後のさらなる発展に向けて、平成29年度の経営の全体目標を引き続き「持続的成長に向けた強靱・柔軟な組織への転換」と定め、その下に3つの個別目標を掲げて事業を進めてまいります。

第1の個別目標である「強靱かつ柔軟な組織・業務基盤の構築」については、

厳しい競争環境下においても安定した事業活動を行うため、人材の確保・育成と業務の効率化に取り組み、競争力を一層強化します。

また、第2の個別目標である「顧客満足度と信頼性の向上」については、主力事業の検索業務の品質向上を図るとともに、情報セキュリティの徹底に努めます。

第3の個別目標である「事業の多様化の推進」については、IPCCは今後も登録調査機関としての業務を主体としつつ、将来の経営安定化に向けて民需事業の拡大を図ります。

平成29年度は、これらの経営目標を着実に実行し、IPCCの業務基盤をより強固なものとするとともに、わが国の知的財産立国への貢献を果たしてまいります。

II. 事業概要

平成29年度において、以下の事業を計画し、実施します。

1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく調査事業

(1) 特許庁からの受託事業(先行技術調査事業)

① Fタームの検索等による特許文献の先行技術文献調査

約10.1万件(約10.6万件:平成28年度契約、以下同様)

② 上記①の先行技術文献調査に対する次の付加的調査 i) ~ vi)

i) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する外国特許文献調査

約 7.2万件 (約7.4万件)

ii) 区分4、5、24、27、30においてFターム検索に加えて実施する化学構造検索調査

約 710件 (約 580件)

iii) 区分4においてFターム検索に加えて実施するレンズ設計に係る検索調査

約 80件 (約 100件)

iv) 区分24、25においてFターム検索に加えて実施するバイオ分野・医薬分野における商用DBを用いた検索調査

約 600件 (約 490件)

v) 区分20においてFターム検索に加えて実施するガラス組成・特性値に係る検索調査

約 100件 (約 120件)

vi) 区分32、37においてFターム検索に加えて実施するデバイス転送制御関連分野・TV信号の圧縮・符号化分野に係る検索調査

約 300件 (約 260件)

(2) 特許庁からの受託事業(一元付与事業)

① 特許出願に係る出願書類データに対する特許分類及びFタームの一元付与並びに出願公開の際に必要な公開前特許出願に関する要約チェック等の予備的調査

約 29.4万件(約 29.0万件)

② 次の i) ~ ii)

約 0.9万件 (約 1.0万件)

- i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対するFタームの付与
 - ii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許に係る出願書類データに対する合金タームの付与
- ③ 出願公開される前の特許又はPCT-RO出願に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものに対するDNA配列コードデータ編集及びデータフォーマットに基づく加工
- 約 6.1千件 (約 5.2千件)

2. 工業所有権情報の分類の開発及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業(公開後文献へのFターム付与事業)として、開発されたFタームの特許文献への再付与
- 5分野 約 52.6万件 (約 57.8万件)
- (2) 一般財団法人 日本特許情報機構からの受託事業として、中韓文献翻訳・検索システムにおける機械翻訳文の翻訳品質評価、及び中国特許文献に対して機械付与したテーマコードの確認・解析 <予定>
- i) 機械翻訳文の翻訳品質評価 約0.7万件 (約 0.8万件)
 - ii) 機械付与したテーマコードの確認・解析 約2.0万件 (約 2.0万件)

3. 公益目的事業

- (1) 公益目的支出計画に基づく、特許検索競技大会及び同フィードバックセミナーの東京、大阪、名古屋、仙台、4会場での実施
- (2) 公益目的支出計画に基づく、大学における知的財産の取得・活用促進につながる取組への助成事業実施

4. その他

(1) 民間からの受託による特定登録調査を中心とした先行技術調査事業

約 620件

Ⅲ. 経営目標別の重点的取組事項

全体目標である「持続的成長に向けた強靱・柔軟な組織への転換」を実現するために、3つの個別目標それぞれについて各担当部署が重点的取組事項を「平成29年度経営目標達成計画」としてとりまとめて実施するとともに、その実施状況を定期的にレビューします。

1. 強靱かつ柔軟な組織・業務基盤の構築

- (1) 人的業務基盤の強化に向けて、引き続き民間企業訪問による人材提供の積極的な働きかけや通年での主席部員の採用を行います。また、採用者及び既存人材に対する指導・育成体制の一層の充実化を図ります。
- (2) 業務の改善・効率化による支出削減に一層努め、競争力を強化します。
- (3) 既開発の業務システムの活用と安定稼働を図ると共に、業務の効率化に資するシステム開発を行うことにより、競争力を強化します。

2. 顧客満足度と信頼性の向上

- (1) 組織一丸となって顧客ニーズの把握と共有に努め、かかるニーズに合致した調査を実施する等により、顧客満足度の高い調査結果の提供を推進します。
- (2) 高品質な調査の安定的な実施と納期の遵守のため、適切に事業計画を策定するとともに、着実に各種事業を遂行します。
- (3) 情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001 (ISMS)と個人情報保護マネジメントシステム(PMS)に即して、情報セキュリティの管理を徹底します。特に、RFタグ管理と人的セキュリティ対策により、公開前案件のセキュリティ対策を徹底します。

3. 事業の多様化の推進

- (1) 多様な収入源の確保等の観点から、民需事業の拡大を図ります。中でも特定登録調査事業をその中心と位置づけ、事業規模の拡大に向けて、受注体制と業務実施体制を整備します。
- (2) 特許検索競技大会や大学知財活動助成事業といった公益目的事業の内容を充実させるとともに、事業を着実に実施します。

以 上